

教育委員会等における教育費調査

I 調査の実施要領

1 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象

調査の対象は、都及び区市町村の教育委員会並びに公立学校で次のとおりである。

ただし、公立学校には大学・短期大学は含めていない。

◎教育委員会63（都1・区23・市26・町5・村8）

◎公立学校

（平成29年5月1日現在）

種別	学校数	生徒数	種別	学校数	生徒数	種別	学校数	生徒数
幼稚園	171	12,487	高等学校(全日制)	173	124,992	専修学校	8	1,921
小学校	1,276	572,625	高等学校(定時制)	55	12,348	認定こども園	9	1,202
中学校	613	227,618	高等学校(通信制)	3	1,487	義務教育学校	6	5,373
特別支援学校	62	12,528	中等教育学校	6	5,620	合計	2,382	978,201

注：1 学校数には分校を含む。

2 高等学校（通信制）生徒数は本科生のみである。

3 都立中学校は中学校に計上している。

4 認定こども園は「幼保連携型認定こども園」のみ計上している。

3 調査の内容

教育費として実際に支出された経費を学校教育費、社会教育費、教育行政費の3分野に大別し、各分野で支出された経費を負担区分別（財源の種類別）、用途別（支出項目別）に調査している。

なお、総務省決算「決算状況調」の目的別歳出決算額の「教育費の範囲」とは次の点で異なる。

(1) 目的別歳出決算額の教育費に含まれているが、本調査では調べない経費

- ① 私立学校に対する補助金
- ② 公立大学・短期大学への支出経費
- ③ 積立金・貸付金等
- ④ 給食費

(2) 目的別歳出決算額に含まれていないが、本調査では調べる経費

- ① 債務償還費（公債費）
- ② 他省庁・他部局からの補助金
- ③ 教育施設の火災保険料
- ④ 災害復旧費
- ⑤ 教育委員会事務局庁舎維持費

4 調査の構成

地方教育費調査の構成を図示すると、以下のとおりである。

地方教育費調査の構成

I 地方教育費				
負担区分〔財源〕別	公 費	分 野 別	使 途〔支出項目〕別	
<p>この調査は、学校教育、社会教育及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的としている。</p>				
国庫補助金 都支出金 区市町村支出金 地方債 公費組入れ寄付金	地方教育費	学校教育費 <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園費 認定こども園費 小学校費 中学校費 義務教育学校費 特別支援学校費 高等学校(全)費 高等学校(定)費 高等学校(通)費 中等教育学校費 専修学校費 	消費的支出 <ul style="list-style-type: none"> 人件費 (本務教員給与・兼務職員給与・事務職員給与・その他の職員給与・共済組合等負担金・恩給費・退職死傷手当等に要した経費) 教育活動費 (特別活動費・教授用消耗品費・旅費・その他の教育活動等に要した経費) 管理費 (修繕費・学校警備費・消耗品費・光熱水費・その他の維持費・旅費等に要した経費) 補助活動費 (給食活動・衛生活動・寄宿舎運営等に要した経費) 所定支払金 (地代・借料・校長会・研究会負担金・分担金等に要した経費) 	
			資本的支出 <ul style="list-style-type: none"> (土地費・建築費・設備備品費・備品に類する図書の購入費等に要した経費) 	
			債務償還費 <ul style="list-style-type: none"> (地方債の元金返済、利子の支払及び手数料に要した経費) 	
			消費的支出 <ul style="list-style-type: none"> (人件費・公民館等活動費・維持修繕費・補助活動費・所定支払金等年々経常的に支出する経費) 	
			資本的支出 <ul style="list-style-type: none"> (土地費・建築費・設備備品費・備品に類する図書の購入費等に要した経費) 	
			債務償還費 <ul style="list-style-type: none"> (地方債の元金返済、利子の支払及び手数料に要した経費) 	
			社会教育費 <ul style="list-style-type: none"> 公民館費 図書館費 博物館費 体育施設費 青少年教育施設費 女性教育施設費 文化会館費 その他の社会教育施設費 教育委員会が行った社会教育活動費 文化財保護費 	消費的支出 <ul style="list-style-type: none"> (人件費・旅費・指導費・維持修繕費・補助活動費・所定支払金等年々経常的に支出する経費)
				資本的支出 <ul style="list-style-type: none"> (土地費・建築費・設備備品費・備品に類する図書の購入費等に要した経費)
				債務償還費 <ul style="list-style-type: none"> (地方債の元金返済、利子の支払及び手数料に要した経費)
				消費的支出 <ul style="list-style-type: none"> (人件費・旅費・指導費・維持修繕費・補助活動費・所定支払金等年々経常的に支出する経費)
		資本的支出 <ul style="list-style-type: none"> (土地費・建築費・設備備品費・備品に類する図書の購入費等に要した経費) 		
		債務償還費 <ul style="list-style-type: none"> (地方債の元金返済、利子の支払及び手数料に要した経費) 		
		教育行政費 <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の管理・運営等の経費 	消費的支出 <ul style="list-style-type: none"> (人件費・旅費・指導費・維持修繕費・補助活動費・所定支払金等年々経常的に支出する経費) 	
			資本的支出 <ul style="list-style-type: none"> (土地費・建築費・設備備品費・備品に類する図書の購入費等に要した経費) 	
			債務償還費 <ul style="list-style-type: none"> (地方債の元金返済、利子の支払及び手数料に要した経費) 	
II 教育に係る収入				
授業料 入学金 検定料 日本スポーツ振興センター共済掛金 その他の収入 特別会計収入				

5 調査の留意点

- (1) 地方交付税及び都区財政調整制度によるものは、「区市町村支出金」として分類している。
- (2) 「都支出金」には、教育庁所管経費のほか、総務局所管の市町村総合交付金等他局所管の経費も含まれている。
- (3) 「公費組入れ寄付金」は、個人・団体からの指定寄付金のほか、都市再生機構や東京都住宅供給公社等の負担金等も対象としている。
- (4) 平成19会計年度まで、学校教育費に「公費に組み入れられない寄付金」として、PTA・学校後援会及びその他の団体又は個人から学校や教育機関に直接寄付され、地方公共団体の歳入として組み入れられなかった経費を含んでいたが、平成20会計年度から調査対象外となり、負担区分（財源）別は公費のみを地方教育費とした。

なお、東京都では社会教育費や教育行政費には存在せず、学校教育費のみに含まれていた。

Ⅱ 調査結果の概要

1 平成29年度の教育費の概要

平成29年度における東京都及び都内区市町村の教育費の総額（公費）は、1兆4,075億2,672万7千円であり、前年度に比べ189億9,677万5千円の減となった。

分野別・財源別・使途別内訳は表1のとおりである。

また、表2は教育費総額の過去5年間の推移を、表3は都民所得に対する教育費との関係を過去5年間の年次推移で示したものである。

図1は、分野別の構成比である。

表1 平成29年度の教育費総額

(単位:千円)

		金額	構成比
教育費総額		1,407,526,727	100.0%
分野別	学校教育費	1,174,483,501	83.4%
	社会教育費	140,709,743	10.0%
	教育行政費	92,333,483	6.6%
財源別	国庫補助金	134,040,503	9.5%
	都支出金	677,401,116	48.1%
	区市町村支出金	562,041,207	39.9%
	地方債	33,870,244	2.4%
	公費組入れ寄付金	173,657	0.0%
使途別	消費的支出	1,125,151,666	79.9%
	資本的支出	206,454,067	14.7%
	債務償還費	75,920,994	5.4%

表2 教育費総額の年次推移

(単位:千円)

	教育費総額 (公費)	対前年度増減額 (率)	
平成25年度	1,372,987,745	9,491,899	0.7%
平成26年度	1,406,518,693	33,530,948	2.4%
平成27年度	1,399,060,604	△ 7,458,089	△ 0.5%
平成28年度	1,426,523,502	27,462,898	2.0%
平成29年度	1,407,526,727	△ 18,996,775	△ 1.3%

※平成20会計年度調査から教育費総額は公費のみとしたため、公費に組み入れられない寄付金を除く。

表3 都民所得に対する教育費の比率

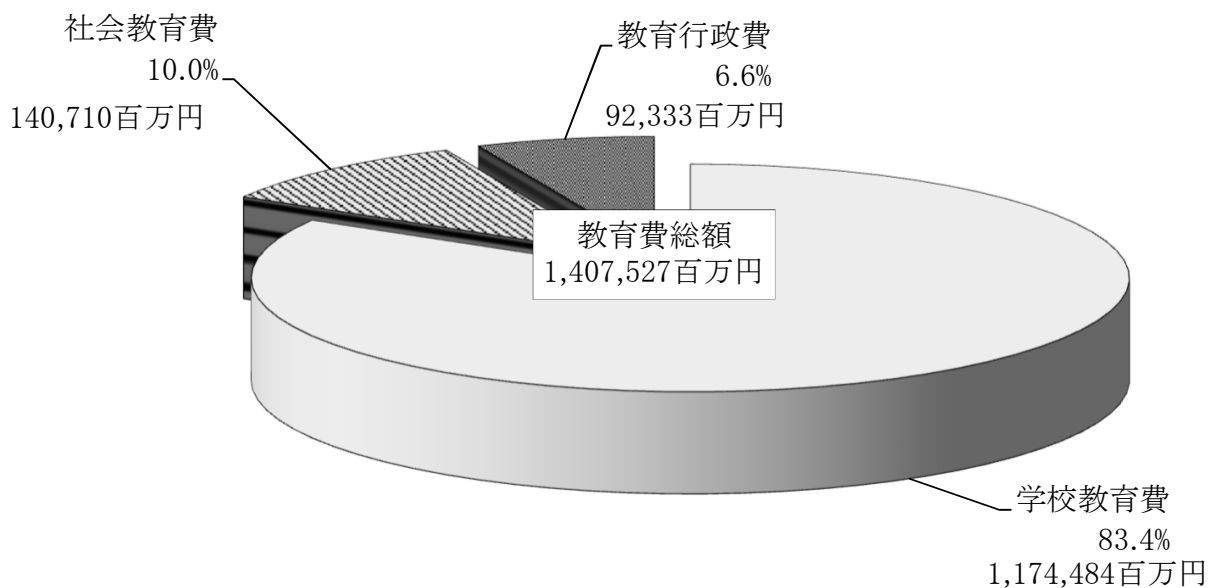
上段 対前年度増減率 (%)

下段 金額

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
I 都民所得 (単位:億円)	4.1 718,339	0.6 722,610	2.6 741,509	△ 1.6 729,501	— —
II 教育費総額 (単位:百万円)	0.7 1,372,988	2.4 1,406,519	△ 0.5 1,399,061	2.0 1,426,524	△ 1.3 1,407,527
比率 (%) II / I × 100	1.9	1.9	1.9	2.0	—

注:都民所得は、「平成28年度都民経済計算年報」(総務局統計部調整課(平成30年12月公表))による。

図1 教育費総額の分野別構成比



2 学校教育費

平成29年度の学校教育費の総額は1兆1,744億8,350万1千円であり、その学校種別の内訳は表4のとおりである。

また、図2・図3は、それぞれ学校種別の財源別・使途別の構成比を示したものである。

表4 学校種別の学校教育費

(単位:千円)

		金額	構成比
学校教育費総額		1,174,483,501	100.0%
	幼稚園	12,316,562	1.0%
	認定こども園	2,032,963	0.2%
	小学校	569,757,877	48.5%
	中学校	302,784,622	25.8%
	義務教育学校	4,653,096	0.4%
	特別支援学校	88,808,641	7.6%
	高等学校(全日制)	161,323,288	13.7%
	高等学校(定時制)	23,855,751	2.0%
	高等学校(通信制)	693,393	0.1%
	中等教育学校	5,920,183	0.5%
	専修学校	2,337,125	0.2%
財源別	国庫補助金	130,862,300	11.1%
	都支出金	640,861,403	54.6%
	区市町村支出金	370,105,411	31.5%
	地方債	32,544,159	2.8%
	公費組入れ寄付金	110,228	0.0%
使途別	消費的支出	931,211,888	79.3%
	資本的支出	180,413,553	15.4%
	債務償還費	62,858,060	5.4%

図2 学校教育費の財源別構成比

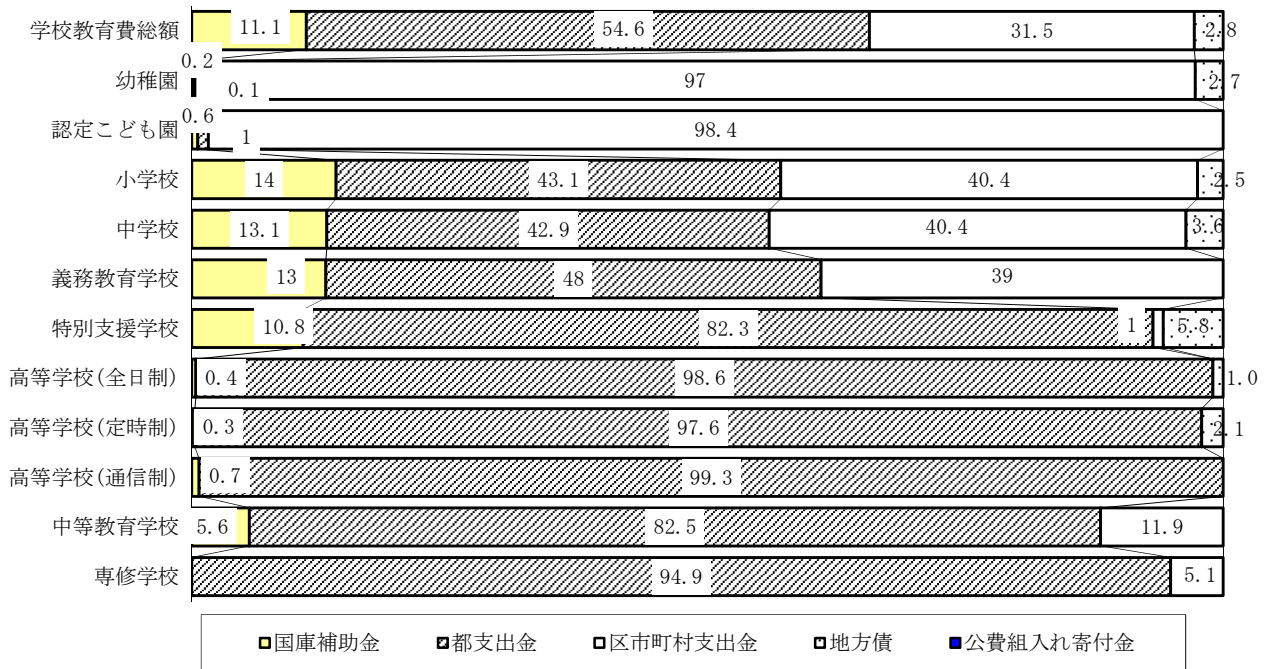
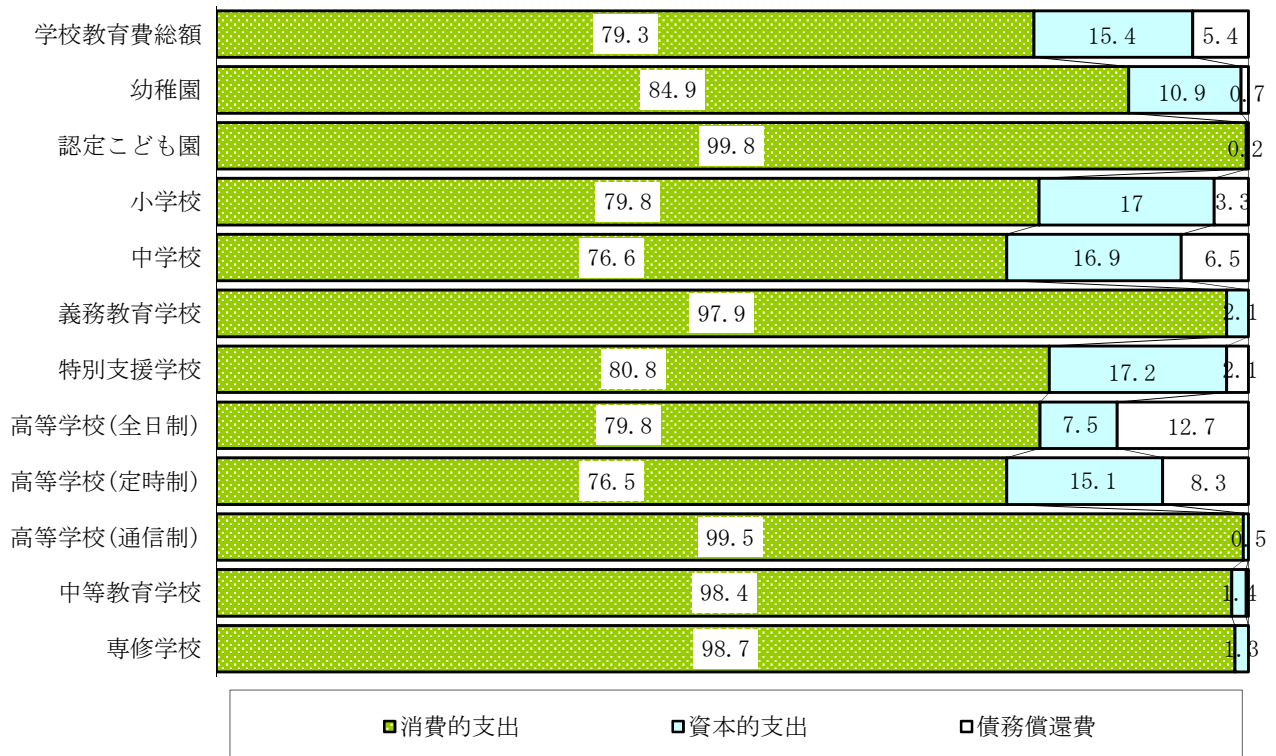


図3 学校教育費の使途別構成比



3 社会教育費

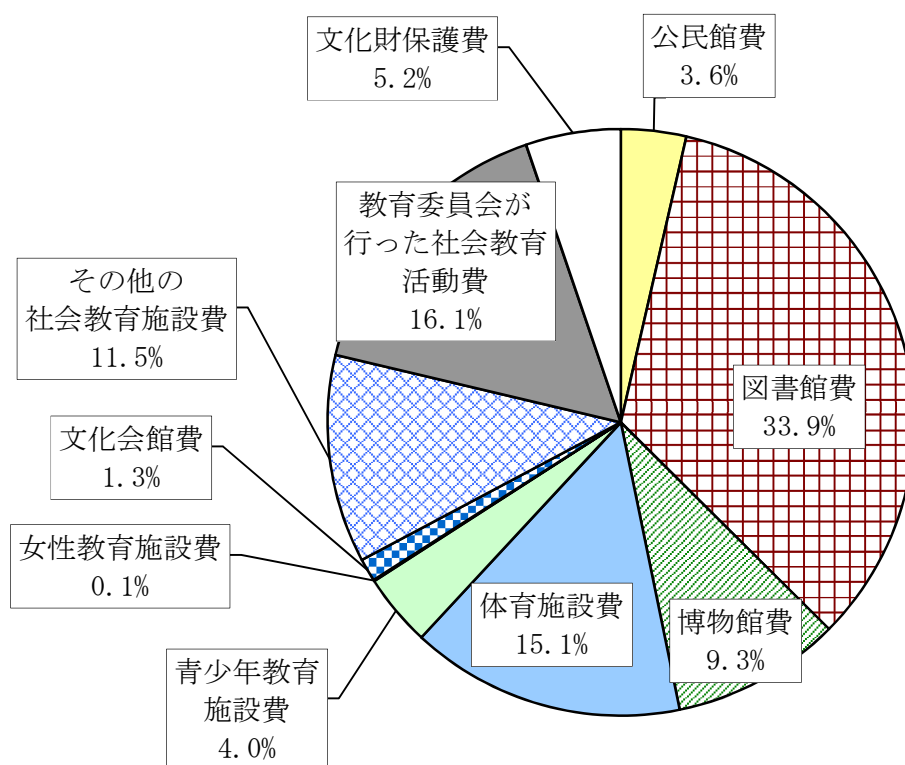
平成29年度の社会教育費の総額は、1,407億974万3千円であり、その財源別・使途別・施設等別の内訳は表5のとおりである。図4は、施設等別の構成比である。

表5 社会教育費

(単位:千円)

		29年度		28年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増(△)減額	増(△)減率
社会教育費総額		140,709,743	100.0%	161,339,808	100.0%	△ 20,630,065	△ 12.8%
財源別	国庫補助金	2,935,370	2.1%	2,920,561	1.8%	14,809	0.5%
	都支出金	9,011,305	6.4%	15,463,174	9.6%	△ 6,451,869	△ 41.7%
	区市町村支出金	127,455,054	90.6%	141,573,120	87.7%	△ 14,118,066	△ 10.0%
	地方債	1,248,085	0.9%	1,334,100	0.8%	△ 86,015	△ 6.4%
	公費組入れ寄付金	59,929	0.0%	48,853	0.0%	11,076	22.7%
使途別	消費的支出	105,590,473	75.0%	131,354,585	81.4%	△ 25,764,112	△ 19.6%
	うち人件費	19,952,143	14.2%	20,923,551	13.0%	△ 971,408	△ 4.6%
	資本的支出	25,227,706	17.9%	20,916,567	13.0%	4,311,139	20.6%
	うち土地・建築費	17,265,014	12.3%	14,862,013	9.2%	2,403,001	16.2%
	債務償還費	9,891,564	7.0%	9,068,656	5.6%	822,908	9.1%
施設等別	公民館費	5,046,085	3.6%	5,300,046	3.3%	△ 253,961	△ 4.8%
	図書館費	47,642,026	33.9%	49,934,444	30.9%	△ 2,292,418	△ 4.6%
	博物館費	13,146,537	9.3%	5,264,358	3.3%	7,882,179	149.7%
	体育施設費	21,266,458	15.1%	25,606,105	15.9%	△ 4,339,647	△ 16.9%
	青少年教育施設費	5,616,034	4.0%	4,379,753	2.7%	1,236,281	28.2%
	女性教育施設費	102,319	0.1%	96,140	0.1%	6,179	6.4%
	文化会館費	1,785,443	1.3%	1,626,452	1.0%	158,991	9.8%
	その他の社会教育施設費	16,126,954	11.5%	18,163,529	11.3%	△ 2,036,575	△ 11.2%
	教育委員会が行った社会教育活動費	22,611,320	16.1%	44,597,308	27.6%	△ 21,985,988	△ 49.3%
文化財保護費	7,366,567	5.2%	6,371,673	3.9%	994,894	15.6%	

図4 社会教育費の施設等別構成比



4 教育行政費

平成29年度の教育行政費の総額は923億3,348万3千円であり、その財源別・使途別の内訳は表6のとおりである。

なお、教育行政費は、教育委員会事務局の経費だけでなく、教育委員会所管の研修センター等の経費も含まれる。

表6 教育行政費

(単位:千円)

		金額	構成比
教育行政費総額		92,333,483	100.0%
財源別	国庫補助金	242,833	0.3%
	都支出金	27,528,408	29.8%
	区市町村支出金	64,480,742	69.8%
	地方債	78,000	0.1%
	公費組入れ寄付金	3,500	0.0%
使途別	消費的支出	88,349,305	95.7%
	資本的支出	812,808	0.9%
	債務償還費	3,171,370	3.4%

5 一人当たりの教育費

平成29年度の都民一人当たりの教育費総額は103,211円であり、前年に比べ2,223円減となった。表7は過去5年間の推移を、表8は各分野別の一人当たりの教育費を示したものである。

また、図5は学校種別の児童・生徒等一人当たりの学校教育費を、図6は各分野別の都民一人当たりの教育費を示したものである。

なお、都民一人当たりの教育費は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳による東京都の人口(13,637,346人)で除して算出し、児童・生徒等一人当たり金額は、平成29年5月1日現在の学校基本調査による児童・生徒数等で除して算出した。

表7 都民一人当たりの教育費の年次推移

	都民一人当たりの教育費		参 考	
	金額(円)	対前年度増(△)減	教育費総額(千円)	人 口
平成25年度	104,469	△ 2,899 (△ 2.7%)	1,372,987,745 (0.7%)	13,142,574 (3.5%)
平成26年度	105,772	1,303 (1.2%)	1,406,518,693 (2.4%)	13,297,585 (1.2%)
平成27年度	104,288	△ 1,484 (△ 1.4%)	1,399,060,604 (△ 0.5%)	13,415,349 (0.9%)
平成28年度	105,434	1,146 (1.1%)	1,426,523,502 (2.0%)	13,530,053 (0.9%)
平成29年度	103,211	△ 2,223 (△ 2.1%)	1,407,526,727 (△ 1.3%)	13,637,346 (0.8%)

注1：()内は、対前年度増(△)減率

注2：都民一人当たりの教育費及び教育費総額は、公費に組み入れられない寄付金を除く。

注3：人口は、住民基本台帳(平成25年度は4月1日、平成26年度以降は各年度1月1日現在。

外国人住民を含む。)による。

表8 各分野別一人当たりの教育費

(単位:円)

		都 民 一人当たり金額	児 童・生 徒 等 一人当たり金額
教 育 費 総 額		103,211	—
学 校 教 育 費		86,123	1,200,657
幼稚園		903	986,351
認定こども園		149	1,691,317
小学校		41,779	994,993
中学校		22,203	1,330,231
義務教育学校		341	866,015
特別支援学校		6,512	7,088,812
高等学校(全日制)		11,830	1,290,669
高等学校(定時制)		1,749	1,931,953
高等学校(通信制)		51	466,303
中等教育学校		434	1,053,413
専修学校		171	1,216,619
社 会 教 育 費		10,318	—
公民館費		370	—
図書館費		3,493	—
博物館費		964	—
体育施設費		1,559	—
青少年教育施設費		412	—
女性教育施設費		8	—
文化会館費		131	—
その他の社会教育施設費		1,183	—
教育委員会が行った社会教育活動費		1,658	—
文化財保護費		540	—
教 育 行 政 費		6,771	—

図5 学校種別の児童・生徒等一人当たりの学校教

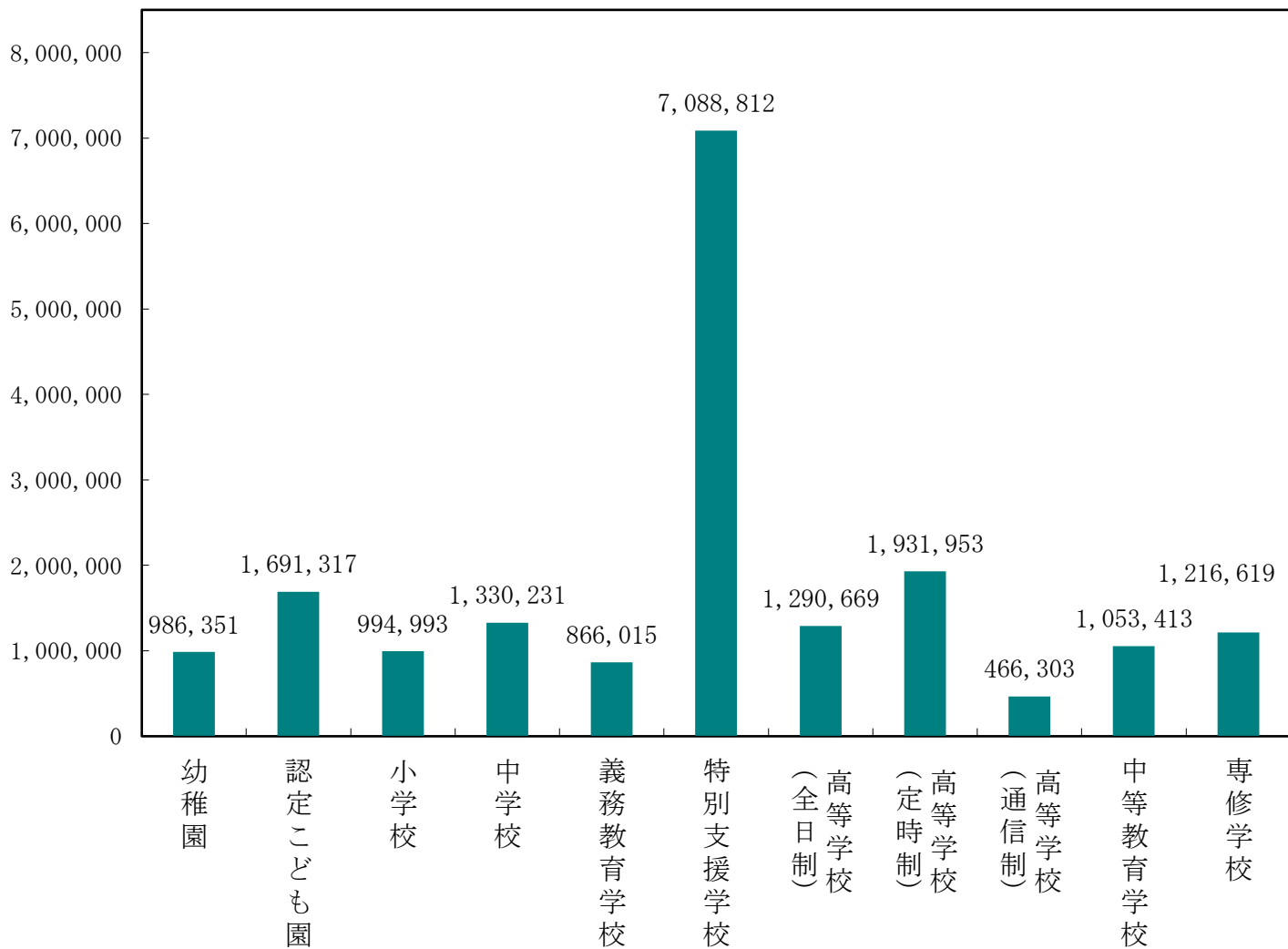


図6 各分野別の都民一人当たりの教育費

